

区政を聞く一般質問 (要旨)

詳しい内容は、会議録(11月下旬発行予定)をご覧ください。会議録は、区議会公式サイトや区政情報コーナー(区役所3階)、図書館などでご覧になれます。

みらい葛飾(生活者ネット・無所属)

地域猫活動への一層の支援と地域活性化への対応強化を

飼い主のいない猫

問個人ボランティアが参加できる仕組みづくりについて、進捗状況を問う。

答特定の個人ボランティアの負担軽減の観点から、本区内の動物愛護推進員などから意見を伺い、仕組みづくりに加えて、アンケート調査の実施についても検討を進める予定である。

問地域猫活動の周知について、進捗状況と今後の認識を問う。



地域猫化に向け、捕獲した猫

答地域猫活動についての特集記事を広報かつしか8月15日号に掲載したところ、区民の皆さまからさまざまなご意見が寄せられた。地域猫活動を温かく見守っていただけるよう、今後も環境美化に配慮しつつ、猫が苦手な方にもご理解いただけるよう地域猫活動を進めていく。

問助成金額内で不妊・去勢手術を行える病院は、もともと2院しかなかったが、物価高騰の影響もあり、なくなってしまうている。この現状をどう認識しているのか。また、獣医師会と調整の上、早急に助成金額の引き上げや病院にかかる特定の項目への追加助成を行うべきではないか。

答本区の助成金額は23区と比較して中間ぐらいの位置付けにある。価格高騰による制度利用者の負担が増えていることは認識している。助成項目を追加することについては、今後の

課題として検討していく。

※他の質問項目 多頭飼育崩壊などの社会問題への対応 など

学校教育

問水泳指導の屋内温水プールへの移行が始まって3年目を迎え、さまざまな課題が出ていると思うが、その点を踏まえ、今後、より確実に移行を進めていくために、具体的にどのような取り組みでいくのか見解を問う。

答民間施設の撤退時のリスクや移動手段であるバスの確保などが課題である。こうした課題への対応を含め、現在の「今後の水泳指導の実施方法に関する方針」の実施計画を、全小学校の移行への道筋を示した計画へ更新を図り、より確実に全小学校在屋内温水プールを活用した水泳指導へと移行できるように取り組んでいく。

問学童保育クラブの待機児童解消対策について、本区では早急な対応が求められる。学童保育クラブとわくわくチャレンジ広場の受付の一本化や委託業者によるわくわくチャレンジ広場実施校を増やすなど、速やかに講じることが可能な対策はあると考えるが、区の見解を問う。

答待機児童が発生している学校については、待機児童数の推移を見極めながら、対応について学童保育クラブの運営法人と協議を進めている。今後も、全ての児童がより充実した放課後を過ごせるよう、関係各課や関係団体等と検討を進めていく。

※他の質問項目 新たな待機児童の発生

地域活性化事業

問自治町会が子ども会と連携したイベント開催時の支援策について、地域力向上事業費助成金事業での10万円の助成金の引き上げを求める。また、子ども会単独の開催イベントへの支援が、地域活性化につながると思われるため、子ども会育成会連合会への働きかけを求める。

答補助額については、補助率2分の1、

上限額5万円とし、地域活性化の取り組みで子ども会やPTA等他団体との連携を行った場合は上限額10万円としている。引き上げについては社会情勢を踏まえながら検討していく。また、今後、それぞれの子ども会がどのような支援を必要としているのか、連合会を通して伺っていく。

※他の質問項目 商店街連合会への加盟率の向上 など

葛飾区集合住宅等の建築及び管理に関する条例・施行規則と自治町会への加入促進

問加入率が50%を下回った自治町会もあることについて、区は、新たな加入促進の支援策は考えているのか。

答中期実施計画では、加入率の向上も含み、自治町会活動支援の拡充を進めている。加入率を向上させるには、集合住宅入居者も含め、加入への働きかけや住民との関係づくりを進めていくことが重要となるため、自治町会の皆さまと共に協力できる体制づくりについても検討していく。

※他の質問項目 事業者の協議報告書の作成ルール など

自由民主党議員団

立石地区における公共施設の集約・再編と今後の展開

問総合庁舎の整備と立石駅周辺地区の公共施設の集約・再編

問金額の大幅な変更など、庁舎の位置条例議決後に大幅な状況の変化があるのであれば、個別の委員会ではなく、改めて全員協議会を開いて、議員に対して説明をすることが必要なのではないかと考えるが、区の見解を伺う。

答総合庁舎の移転については「葛飾区役所の位置を定める条例」を提出する際、全員協議会を開催いただき説明を行ったところである。しかし、現時点で再開発組合から示されている資金計画案では、再開発事業全体の支出で約20億円の増額が、東棟の

工事費は約130億円の増額が示されている。支出の増額に伴い補助金による収入も約120億円の増額が示されているが、区の床取得の負担や仕様追加も合わせて、約45億円の増額が示されており、物価上昇が続く中、今後もさらに費用が拡大していくことが想定される。このように決定された時点から大きく状況が変化している現状に鑑み、全員協議会など、全議員に対して説明を行い、意見を伺いながら進めていく必要があると考えている。

※他の質問項目 総合庁舎整備基金の見直し など

立石地区の街づくり組織の展開

問立石駅周辺で進められている街づくりについて、多くの方々に興味・関心を持っていただき、街づくりへの参加者を増やしていくためにも、多くの利用者がいる京成立石駅に向かう道沿いに施されている白いバリケードなどを活用して、今後の街づくりの展開を大きく分りやすく図示していくことが効果的だと考えるが、区の見解を伺う。また、連続立体交差事業についても京成電鉄に働きかけ、同様に周知を行っていく必要があると考えるが、区の見解を伺う。

答立石駅周辺の街づくりについては、現在、地権者が主体の再開発組合などにより市街地再開発事業が進められているところである。再開発事業などを円滑に進めていくためには、街づくり事業のイメージや進捗状況などを図示して周知を図ることは、事業に対する理解を深め、街づくりへの参加者の増加につながるものと考えている。今後は、さらに再開発事業の内容やその進捗状況が分かるように図を大きく分りやすく掲示するなど、近隣の皆さまに事業へのご理解、ご協力が得られるような取り組みを再開発組合と連携して行っていく。また、連続立体交差事業についても、再開発事業と同様に事業内容を表示するなどの取り組みを行

うよう、京成電鉄に働きかけていく。

※他の質問項目 まちづくり協議会設立に向けての支援 など

今後の不登校対策

問東京都教育委員会が展開するバーチャル・ラーニング・プラットフォームのようなデジタル技術を活用した不登校対策の事例もある。オンライン授業など、デジタル技術を活用した学習支援について積極的に検討し、不登校児童・生徒の学力問題を解決することが、将来的な復学を目指す上でも有効であると考えているが、教育委員会の見解を伺う。

答東京都教育委員会が展開しているバーチャル・ラーニング・プラットフォームは、参加自治体から、デジタル技術を活用することでコミュニケーションの機会の増加、学びの機会の確保、どこもつながっていない児童・生徒への支援が可能になることから、不登校支援の幅が広がり、成果があったとの報告がされている。このように、今までつながることができなかった不登校児童・生徒に対してアプローチできる可能性もあることから、本区でも令和7年度から利用できるよう、現在準備を行っているところである。今後、さらに積極的にオンライン授業やデジタル技術を活用し、一人一人の児童・生徒の状況を踏まえた学習支援を行えるよう取り組みを進めていく。

※他の質問項目 不登校対策における学校以外の機関との連携強化 など

他の質問項目名 活動の現状から考える今後の自治町会の在り方、健康長寿のまち

成果を踏まえた教育環境の整備とさらなる学校施設の有効活用を

問これまで教育委員会が進めてきたさまざまな教育施策の推進における現在の総合教育センターの機能につ



総合教育センター

て、その現状と課題について見解を伺う。また、現状の総合教育センターの施設の課題と今後の改築、移転等に関して見解を伺う。

答総合教育センターは教育に関する支援が必要な児童・生徒やその保護者について必要な支援をコーディネートする組織であり、現在、主な機能として、特別支援教育、不登校対策、日本語指導を担っている。特別支援教育においては、教職員の専門性の向上や発達上の課題がある児童・生徒の保護者への支援が課題となっている。不登校対策においては、不登校児童・生徒が右肩上がりに増えており、特に中学校の不登校出現率が高くなっているため、校内サポートルームにおける支援の充実やふれあいスクール明石の機能強化が課題とされている。日本語指導においては、転入する外国人の増加に伴い、日本語初期指導の必要な児童・生徒が増加傾向にある。総合教育センターが旧明石小学校を改修した施設であるため、建物の構造上、エレベーターの設置が困難であり、バリアフリーとなっていないため、車椅子利用者には、可搬型階段昇降機で対応している。一方、根本的な解決策として、総合教育センターの改築や移転が考えられるが、当面、現状の施設において運営することに大きな支障はないものと考えている。

※他の質問項目 教育施策における総合教育センターの役割 など

区政を聞く一般質問 (要旨)

詳しい内容は、会議録(11月下旬発行予定)をご覧ください。会議録は、区議会公式サイトや区政情報コーナー(区役所3階)、図書館などでご覧になれます。

文化財関係等の保管場所

問旧小谷野小学校を含め、区内各所に文化財関係のほか、各課が所管する書類や物品類などが保管されていると思うが、区として全庁的な状況を把握しているのか。また、今後、保管場所の老朽化は着実に進行していくため、新庁舎移転を控え、書類や備品など、別施設などで保管する必要があると思う。公共施設の在り方の一環として、それらの保管場所について全庁的な確保策を検討すべきと思うが見解を伺う。

答旧学校など本来の使用目的が終了した施設の一部は暫定的に文書や物品の保管で利用されている。文書については、どの所管課がどの施設を保管場所として利用しているか、保管されている文書等の具体的な内容や量、保存年限等について、総務部と施設部で一括して把握している。しかし、物品については一括して把握しておらず、利用している各課が管理している状況にあり、施設の老朽化や今後の旧学校などの活用も見据えると、保管場所、保管する文書・物品の内容等について、一括して在り方を検討する必要があると考えている。そこで、施設部において関係所管課にヒアリングを行うとともに現地確認を行っている。今後は、この結果をとりまとめ、文書や物品の保管の在り方を全庁で検討していく。

※他の質問項目 埋蔵文化財等の保管場所 など

学校施設を地域資源として有効活用すること

問学校の聖域化した旧態依然たる縦割りの行政システムを廃止し、学校施設を地域資源として活用していく必要があると考えるが、教育長の見解を伺う。

答学校施設は、災害時には避難所となるほか、日常的には、学校施設開放事業において、家庭や体育館を中心に、文化・スポーツや地域活動などさまざまな活動の場として、PTA

や青少年団体、自治町会など多くの区民や団体に利用いただいている。今後、地域資源としてより活用していただくためには、セキュリティの切り分けなど、ハード面における条件整備も必要となる。学校教育上の制約との整合性も考慮しつつ、学校施設開放事業の充実に向け、検討していく。

※他の質問項目 特別教室等の学校施設の開放 など

※他の質問項目 西小菅小学校に整備したプール

葛飾区議会公明党

適切な支援と理解の促進で誰もが生きやすい社会の実現を

認知症の方に対するケア技法「ユマニチュード」の導入

問高齢者総合相談センターの職員が、認知症の方と円滑にコミュニケーションを図る方法の一つとして、ユマニチュードのケア技法の活用を検討することが必要と考えるが、本区の見解を伺う。

答ユマニチュードとは、認知症の方を大切に思う気持ちを表現し、それを相手に伝えることで、円滑なコミュニケーションを促進するものである。地域で認知症の相談支援に取り組む高齢者総合相談センター職員に対するスキルアップ研修として実施し、その活用効果を検証していく。

※他の質問項目 講座による認知症に対する理解

受援力を高めるヘルプシールの導入

問全国に導入が広がっているヘルプシールについての本区の見解を伺う。また、合理的配慮の提供の観点から、障害への配慮を促すことができるヘルプシールの導入が必要と考えるが、本区の見解を伺う。

答ヘルプシールは周囲の理解の促進や、障害のある方自身が配慮や支援を求めていく力を高めていくことにも役立ち、相互理解をさらに促進するこ

とができるものと考えている。また、合理的配慮の提供の観点からも有効なものであり、本区でも、早期に導入できるように検討を進めていく。



ヘルプシールの例



特別支援教育における不登校対策

問小中学校の不登校児童・生徒数が増加している現状をどのように捉え、対策を強化していくのか伺う。

答本区における不登校児童・生徒数は、増加の傾向が顕著である。令和5年6月には、不登校児童・生徒に対して学校が行う対応を取りまとめた「葛飾区不登校児童・生徒支援スタンダード」を策定した。各学校がその取り組みを確実に進めるよう指導・助言していく。また、令和8年度までに、校内サポートルームを区内中学校全24校に設置していく。

※他の質問項目 各学校の状況把握 など

子育て・教育環境の充実

問区長がプレス発表した、子育て世帯の負担軽減策の拡充や、教育活動や副教材等の無償化に要する財源確保について、持続可能な制度とするためにも、どのように財源を確保していくのか、本区の見解を伺う。

答切れ目のない子育て支援の実現に向けて行っているさまざまな取り組みを継続して実施するには、将来的な財政負担を見極めながら、施策の優先順位を考慮していく必要がある。このため、行政評価やデジタル・トランスフォーメーションの推進など

による不断の経営改革の取り組みを推し進め、財源の確保に努めていく。

地域の特性を踏まえた都市機能の推進

問本区の都市農業の重要性について、区の見解を伺う。

答都市農業は新鮮・安全な農産物の供給に加え、防災機能など、多面的かつ重要な役割を果たしており、都市農業振興基本計画でも都市にあるべきものへと位置付けが転換している。今後も、安定的かつ持続的な農業経営と農地面積の確保、農業に対する区民の理解が大切であり、農家や関係者と意見交換を行いながら農業振興の取り組みを進めていく。

教員の働き方改革

問今年度から導入された「デジタル採点システム」は、学校が円滑に活用できるように、具体的にどのように支援を行ったのか。

答学校や教員によって活用に差が生じないよう運用ルールを定め、定期考査等のテストの採点は、原則本システムを活用するよう全中学校に周知を図った。利用開始前にはシステム事業者が各学校を訪問し、各種設定作業や具体的な操作方法を説明した。問学校が「デジタル採点システム」を活用することで、どのような効果を見込んでいるのか伺う。

答記号や数字などの回答はAIが自動で採点し生徒へ返却する採点結果の個票もプリンターに出力できるように、今までは採点処理にかかっていた負担が大幅に軽減できると期待している。

※他の質問項目 「デジタル採点システム」の効果の検証 など

シェアサイクル事業と交通安全対策

問利便性の高いシェアサイクルとする

ため、民間事業者と連携したサイクルポートの配置等について検討し、利用者のニーズに合った公共施設や公園へのサイクルポートの充実を進める必要があるが区の見解を伺う。

答民間事業者と協定を締結し、事業における社会実験を行っており、区は区民への周知や有地へのサイクルポート設置などの役割を担っている。集客力の高い公共施設や、大きな公園への設置が効果的であると考え、区民ニーズに沿ったより利便性の高いシェアサイクルを目指していく。

※他の質問項目 自転車利用者に対する交通安全の啓発 など

新小岩地域のまちづくり

問新小岩南、北地域まちづくり協議会がこの1年間でどのような取り組みをし、区はその取り組みに対してどのような認識をしているのか。

答両協議会では、地域課題解決に向けた取り組みに加え、まちづくり先進地区への視察会を合同で実施した。また、昨年改訂した葛飾区都市計画マスタープランの地域別勉強会や、エリアマネジメントの検討では、両協議会からメンバーを選出いただき区と協働を進めてきた。両協議会の取り組みは新小岩地域の発展に大きく貢献されてきたと認識している。

※他の質問項目 えきここわ「多目的ひろば」の利用状況 など

かつしか区民連合

多角的な視点から区民ニーズを満たす事業展開を

お花茶屋地区に計画されている屋内温水プール整備

問第1回(仮称)お花茶屋地区屋内温水プール整備における説明会で出された地域住民からの意見・要望をどのように受け止めているのか伺う。

答本説明会において、自宅の日照への影響やバスの走行ルート、住民のプライバシー、騒音などを心配する声をいただいた。こうした声をしっかりと

りと受け止め、住環境への影響を考慮しながら設計を進めていくことにも、理解いただけるよう丁寧な説明に努めていく。

問建設予定地は限られた敷地だが、敷地内緑化は重要である。屋上部を地域に開かれた緑の空間とするような考え方も参考に、地域住民が散策可能な開放型のスペースとするなど立体的、効率的な活用を検討するべきと考えるが、見解を伺う。

答本施設は、学校施設として最大限有効活用できるよう、プールを整備するだけでなく、上階には体育の授業や部活動で利用できる多目的ホールを配置するとともに、学校利用のない時間帯は一般利用も可能となるよう検討を進めている。また、施設の設計に当たっては、学校施設として求められる機能を確保しつつ、地域に開かれた施設となるよう、緑化空間の整備等についても敷地を含めた施設全体で検討していく。

※他の質問項目 災害活動拠点としての可能性 など

自然体験などを通じた子どもの健全育成活動

問本区の主体的な取り組みだけでなく、野外活動の裾野を広げるような自然体験活動に取り組んでいる団体に対し、その事業経費の一部を助成する仕組みを検討してはどうか。また、都が実施している自然体験ツアーやボーイスカウト・ガールスカウト活動などといった地域活動に参加でき



区政を聞く一般質問 (要旨)

詳しい内容は、会議録（11月下旬発行予定）をご覧ください。会議録は、区議会公式サイトや区政情報コーナー（区役所3階）、図書館などでご覧になれます。

るようなバウチャーの支給をするこ
とも学校外教育の視点から有益であ
ると考えるが、見解を伺う。

※他の質問項目 支援員の欠員 など
境界知能
問 約14%が境界知能という研究結果や
公教育の役割を考えれば、多くの児
童・生徒に授業が理解できる、しや
すくなる等、人の配置をはじめ、よ
り一層の支援が必要と考えるが、本
区の課題認識と見解を伺う。
答 通常の学級は、多様なニーズのある

区政課題を的確に認識し
誰一人取り残さない取り組みを

教員の働き方改革

問 中央教育審議会の答申では、勤務時
間管理は教育委員会と校長に求めら
れている。本区としても、校長のマ
ネジメント力を向上させ、メンタル
ヘルスも含めて対策を練り、教員の
能力を最大限発揮できる職場環境つ
くりを服務監督権者として取り組ん
でいく必要があると考える。本区の
課題認識と見解を伺う。
答 教育の質の向上に向け、教員が学び
の専門職として能力を最大限発揮で
きる環境を整えることは、極めて重
要な課題だと認識している。ICT
の活用による業務効率の改善やメン
タルヘルスに関する取り組みの推進
には、校長によるマネジメントが不
可欠であるため、校長の意識をさら
に高め、教員一人一人が能力を最大
限発揮できる環境づくりに今後も取
り組んでいく。

児童・生徒で構成されており、全て
の児童・生徒にとって分かりやすい
授業を実現する必要がある。取り組
みの一つであるユニバーサルデザイ
ンに基づく授業づくりは、障害のある
なしにかかわらず全ての児童・生
徒にとって有効である。今後、多く
の教職員が理解し、実践できるよう
取り組む。また、人の配置は今年度
のクラス支援員の状況を見極め、検
討を進めていく。
※他の質問項目 教員への研修 など

酷暑におけるフレイル対策
問 中部電力では、30分ごとの電気の使
い方を100以上の観点からAIが分析
してフレイルを検知、その人が住む
自治体に知らせるサービスを開始し
た。基礎自治体として、将来を見据
え、東京電力に対して情報の提供を
要請しておく必要があると考えるが、
本区の課題認識と見解を伺う。
答 本区に導入するに当たっては、事業
の有効性ととも、対象範囲をどの
ように定め、フレイルリスクが高い
と判断された高齢者をその後のよ
うに予防事業につなぐかなど、具体
的に検討する必要がある。今後、さ
らに情報を収集し、東京電力との連
携を含め、本区で実施が可能な検討
を進めていく。

酷暑におけるフレイル対策

※他の質問項目 夏場の対策 など
他の質問件名 選択される自治体
日本共産党葛飾区議会議員団

物価高から区民のくらしを守れ
住民本意の区政を

米不足とともに物価高騰に対する緊
急対応
問 本区内の子ども食堂や食糧支援に取
り組む団体のために、本区独自に米
の支援をしてはどうか。
答 団体にに対し、国から必要な支援が実
施されていることから、現時点で本
区独自に米の支援をする考えはない。
問 個人・法人事業主に対して実施して
きた給付金を増額して再度実施すべ

きと思うがどうか。
答 現時点で現金給付を実施する考えは
ないが、社会経済情勢を注視し、必
要な支援を行っていく。
問 国民健康保険料の子どもの均等割の
無償化も独自に実施すべき。
答 区市町村独自の上乗せなどは適切で
ないとの国の見解もあることから、
現在のところ考えていない。
※他の質問項目 会計年度任用職員の
処遇改善 など

水泳指導の民間委託
問 新宿でのプール建設は、プールの在
り方も含めて地域住民との合意形成
を最優先すべきと思うがどうか。
答 地域住民への説明会や個別の話し合
いを通じて丁寧な説明に努めていく。
問 お花茶屋の屋内温水プールの建設予
定地は、当初の予定通り双葉中学校
の第2校庭として整備すべき。
答 水泳指導の受入施設を整備するため
東京都から購入した土地であり、第
2校庭として整備する考えはない。
問 水泳指導は命を守る教育である。3
年に及ぶ民間委託の検証をすること。
答 水泳指導の検証は令和4年度に実施
しており、屋内温水プールでの水泳
指導を推進していくこととした。
※他の質問項目 学校内の屋内温水プ
ールの整備 など

立石駅北口再開発・庁舎問題
問 総事業費と保留床の購入予定価格に
ついて、242億円で庁舎保留床を購入
し、庁舎を移転できると大宣伝して
きたが、その大前提が崩れた。区長
の認識について答弁を求める。
答 物価上昇、工事費の高騰が大きく影
響したと考えている。再開発全体の
事業費増加は憂慮しているが、安全
・安心な街づくりの実現に向けて事
業を着実に進めていくことも大切だ
と考えている。コスト面での影響に
留意し支援に取り組んでいく。

移動等円滑化促進方針の策定
問 まち歩き調査などから抽出した課題
などをどのように解決していくのか
答 課題点は、良い点を参考にしながら
解決策を検討していく。また、短期
的に実行できる取り組みと中長期的
に実行していく取り組みに整理し、

排血量が増大するのではないかと。
答 太陽光発電パネルの設置計画や、今
後は環境に優しいトラックの増加が
想定され、物流倉庫稼働が環境計画
に与える影響は少ないと考えている。
問 64年の歴史に育てられた大量の樹木
は、ほとんど伐採された。CO2吸
収量の減少はどうなったのか。
答 伐採した相当分を新植する予定であ
り、樹木は成長段階でCO2を多く
吸収することから、中・長期的な影
響はほとんどないと考えている。
問 地域で説明されている工場跡地利用
は、マスタープランに掲げられた方
針とも合致したものと見えない。
答 都市計画マスタープランの方針を踏
まえたものと認識しており、見直し
を求める考えはない。
※他の質問項目 環境影響評価 など

非核平和事業
問 郷土と天文の博物館常設展示の「か
つしかと戦争」があるが、終戦80年
の来年は特別展示会を検討すること。
答 特別展示会の開催については、他の
展示計画等との関係を検討しながら、
必要性も含めて検討していく。
※他の質問項目 平和の鐘設置 など



巨大物流倉庫建設予定地

森永乳業東京工場跡地の巨大物流倉
庫が本区的环境に与える影響

り、検討を求める考えはない。
問 位置条例の位置を決定する期日は施
行規則で定める日とされているが、
その決定は議会から広く声を聴き判
断材料にすべきではないか。
答 施行期日にとどまらず、さまざまな
事柄について適宜区議会に報告し、
ご意見を伺いながら進めるべきと考
えている。状況を勘案した上で施行
期日についても決定していきたい。
※他の質問項目 工期の完了を見通し
た資金計画の変更 など

無所属 (※5)
誰もが安心して暮らせる
社会の実現を

公共施設のバリアフリー化
問 使う方の立場に立ち、施設や設備の
バリアフリー化を計画的に進めるこ
とが重要である。区の考えを伺う。
答 いまだバリアフリー化ができていな
い施設は、現在策定中の次期葛飾区
区有建築物保全工事計画の中で優先
順位を上げるなど、計画的に推進し
ていく。また、建て替えなければ対
応が困難な施設は、施設の現状を踏
まえ、可能な限り対策を講じる。
※他の質問項目 学校のバリアフリー化

学校のバリアフリー化
問 小中学校の多くはエレベーターの設
置が決して十分ではない。車椅子利
用の児童・生徒が入学してきた場合
の対応はどのように考えているのか。
答 可搬型階段昇降機を配備し、いずれ
の階段も利用できるような対応してい
る。また、教職員に操作方法や利用
上の注意点などの研修を十分に行い、
安全な利用の徹底を図っている。
※他の質問項目 トイレの洋式化

災害時要配慮者支援
問 要配慮者が避難生活を送るに当たっ
て、福祉避難所の運営は個々の特性
に応じたさまざまな配慮が特に必要
である。福祉避難所を運営するに当
たつての現状と課題を伺う。
答 災害時要配慮者の搬送方法や外部支
援機関からの受援体制、衛生・介護
物品等の備蓄などが課題となってい
る。今後、医療や福祉の専門家の意
見を聞き、課題を整理していく。
※他の質問項目 支援者の確保 など